



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 2 年 6 月 実績

June 2020



令和 2 年 8 月

August 2020

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2020（令和2）年6月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2020（令和2）年6月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、5月11.0%減の後、6月は8.4%減となった。

需要者別にみると、民需は、5月10.5%減の後、6月は7.4%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月1.7%増の後、6月は7.6%減となった。内訳をみると製造業が5.6%増、非製造業（船舶・電力を除く）が10.4%減であった。

一方、官公需は、5月44.2%増の後、6月は「その他官公需」、運輸業で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、20.0%減となった。

また、外需は、5月18.5%減の後、6月は産業機械、鉄道車両等で増加したものの、原動機、電子・通信機械等で減少したことから、3.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5月10.0%減の後、6月は産業機械、重電機等で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、2.5%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、1～3月3.9%増の後、4～6月は17.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、1～3月5.1%減の後、4～6月は8.4%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3月0.7%減の後、4～6月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、12.9%減となった。

また、官公需は、1～3月25.5%増の後、4～6月には防衛省、運輸業が減少したものの、国家公務、「その他官公需」等で増加したことから、2.5%増となった。

一方、外需は、1～3月8.7%増の後、4～6月には鉄道車両で増加したものの、産業機械、航空機等で減少したことから、32.1%減となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3月3.6%増の後、4～6月には原動機で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、17.0%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

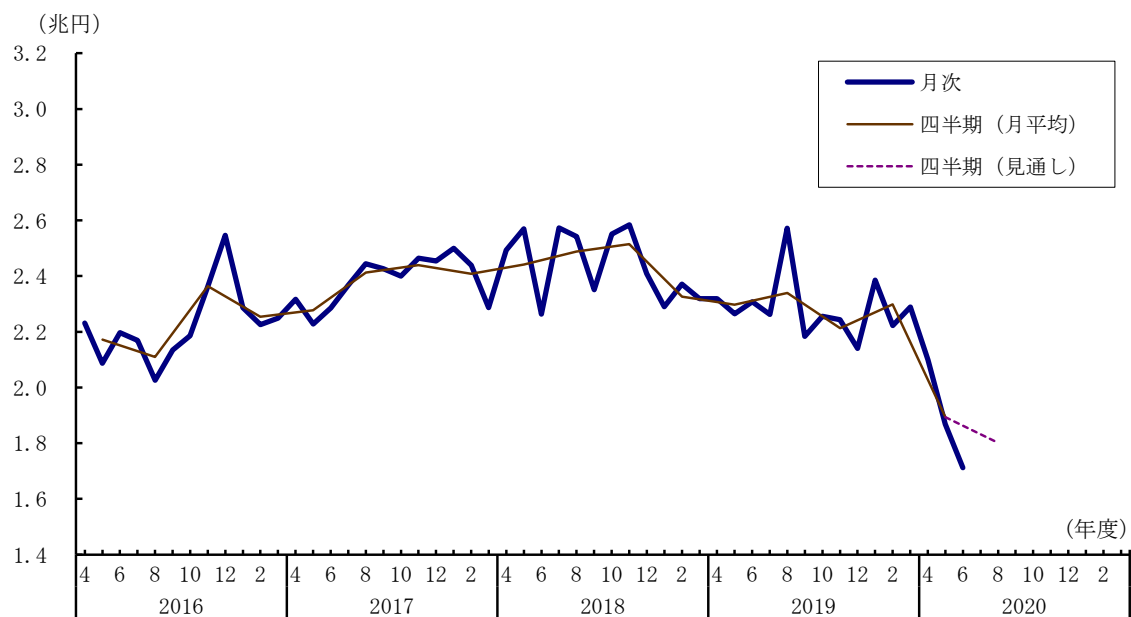
(単位：億円，%)

需要者	2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2020年 (令和2年)			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	70,174 (1.8) [-5.1]	66,390 (-5.4) [-11.9]	68,963 (3.9) [-0.7]	56,788 (-17.7) [-17.7]	22,890 (3.0) [0.9]	20,988 (-8.3) [-10.2]	18,685 (-11.0) [-20.3]	17,114 (-8.4) [-22.6]
民需	32,871 (0.1) [0.9]	31,447 (-4.3) [3.0]	29,847 (-5.1) [-3.2]	27,347 (-8.4) [-15.5]	9,791 (-3.9) [-0.4]	10,041 (2.6) [-5.6]	8,983 (-10.5) [-15.5]	8,322 (-7.4) [-23.8]
〃 (船舶・電力を除く)	26,164 (-4.7) [-2.7]	25,698 (-1.8) [-1.5]	25,526 (-0.7) [-1.0]	22,243 (-12.9) [-19.1]	8,547 (-0.4) [-0.7]	7,526 (-12.0) [-17.7]	7,650 (1.7) [-16.3]	7,066 (-7.6) [-22.5]
製造業	11,097 (-3.5) [-10.2]	10,783 (-2.8) [-10.2]	10,972 (1.8) [-3.4]	9,148 (-16.6) [-19.9]	3,430 (-8.2) [-3.2]	3,342 (-2.6) [-15.0]	2,824 (-15.5) [-27.4]	2,982 (5.6) [-18.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,793 (-9.3) [3.6]	15,324 (3.6) [6.2]	14,535 (-5.1) [0.6]	13,130 (-9.7) [-18.4]	5,092 (5.3) [0.9]	4,063 (-20.2) [-19.6]	4,783 (17.7) [-7.0]	4,284 (-10.4) [-25.2]
官公需	8,116 (-4.9) [-8.8]	7,265 (-10.5) [-10.8]	9,115 (25.5) [45.0]	9,339 (2.5) [8.9]	2,798 (17.1) [66.5]	2,598 (-7.2) [-5.2]	3,745 (44.2) [16.0]	2,997 (-20.0) [21.5]
外需	26,339 (5.8) [-10.7]	24,268 (-7.9) [-25.4]	26,371 (8.7) [-8.7]	17,907 (-32.1) [-28.4]	8,793 (-1.3) [-14.4]	6,894 (-21.6) [-16.8]	5,616 (-18.5) [-35.1]	5,397 (-3.9) [-33.3]
代理店	3,569 (-4.0) [-4.9]	3,458 (-3.1) [-11.6]	3,581 (3.6) [-4.1]	2,972 (-17.0) [-19.6]	1,156 (-3.3) [-5.8]	1,053 (-8.9) [-17.8]	948 (-10.0) [-27.1]	971 (2.5) [-14.6]

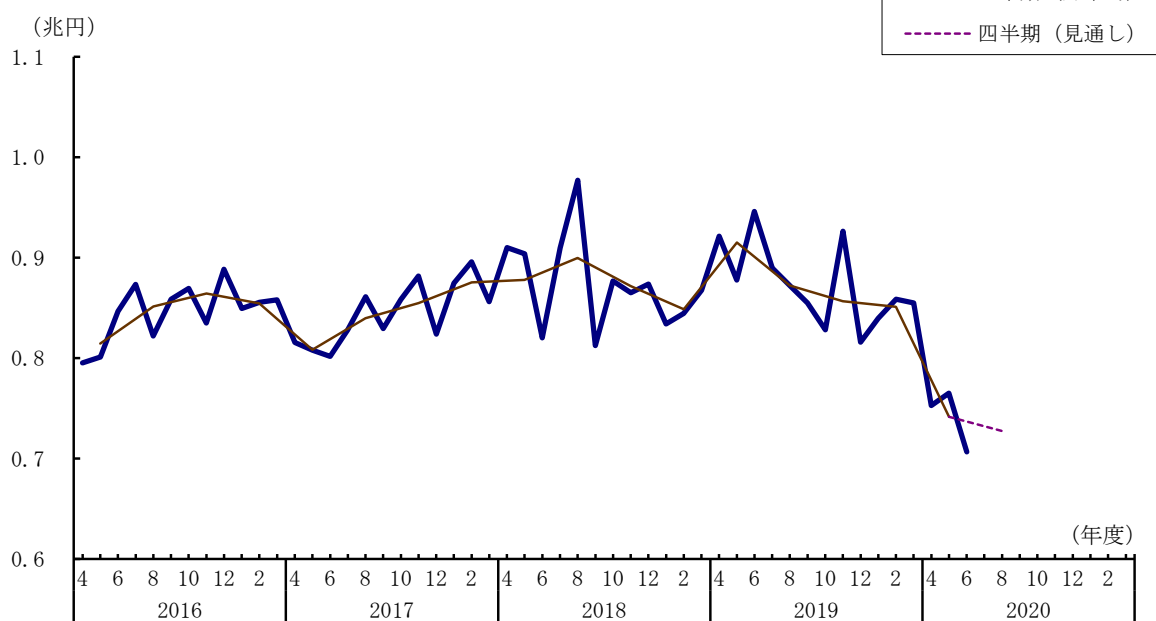
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2020年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月15.5%減の後、6月は5.6%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、繊維工業（36.0%増）、「その他輸送用機械」（35.4%増）等の13業種で、非鉄金属（64.2%減）、造船業（13.4%減）等の4業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月13.7%減の後、6月は8.9%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（43.4%増）、通信業（11.6%増）等の8業種で、運輸業・郵便業（23.7%減）、金融業・保険業（19.9%減）等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月1.8%増の後、4～6月には16.6%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、造船業（22.3%増）、情報通信機械（18.4%増）等の4業種で、「その他輸送用機械」（43.1%減）、窯業・土石製品（34.8%減）等の13業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月9.1%減の後、4～6月は3.2%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（15.9%増）、電力業（15.1%増）等の5業種で、運輸業・郵便業（29.8%減）、不動産業（20.5%減）等の7業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

6月の販売額は2兆1,220億円（前月比10.5%増）で、前3か月平均販売額は2兆392億円（同1.6%減）となり、受注残高は27兆6,614億円（同1.4%減）となった。この結果、手持月数は13.6か月となり、前月差は0.02か月増加した。

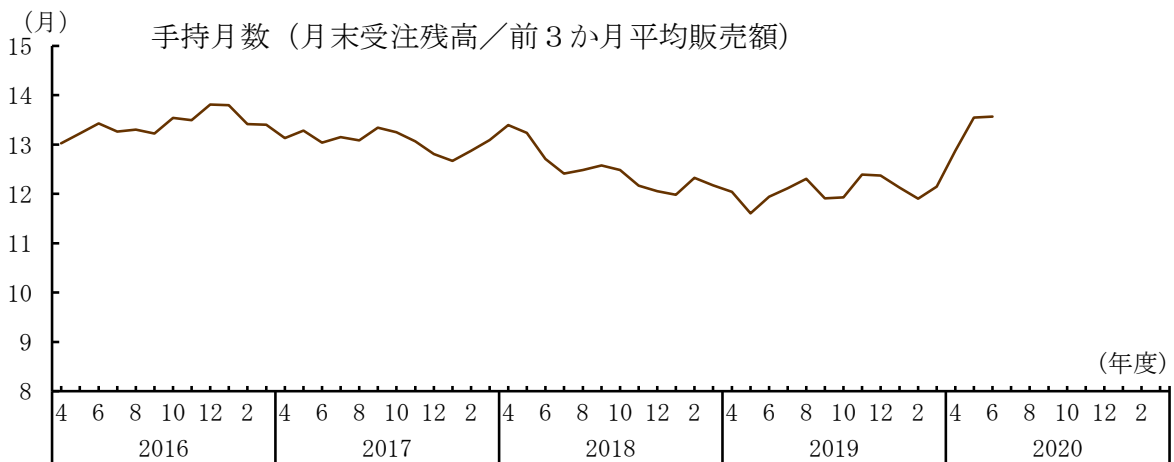
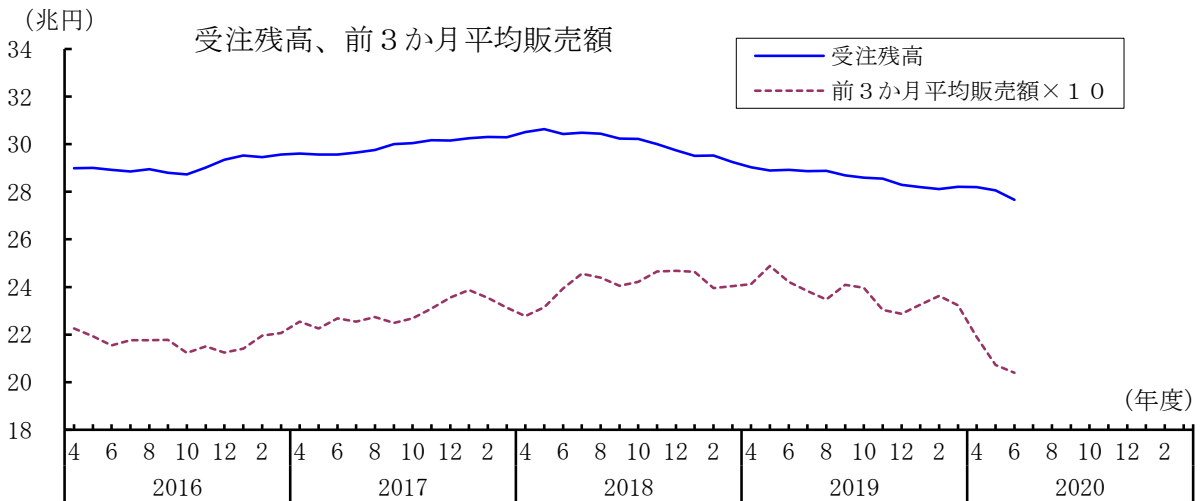
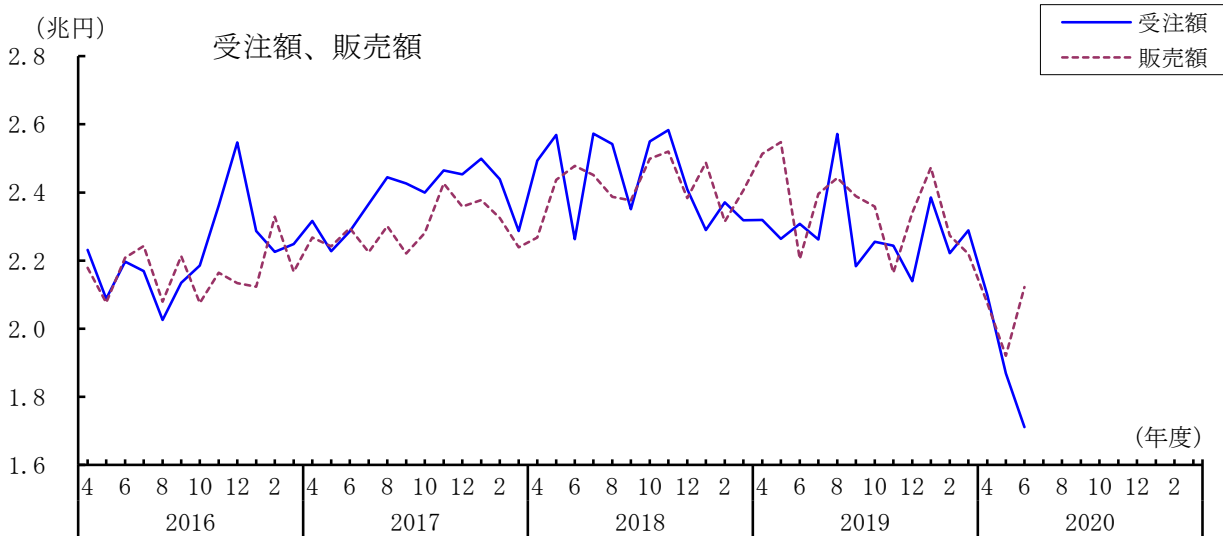
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2020年 (令和2年)	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計	-3.5	-2.8	1.8	-16.6	-8.2	-2.6	-15.5	5.6
1 食品製造業	8.6	-26.0	19.2	-9.3	-0.4	-13.0	18.7	-5.5
2 繊維工業	-5.8	-15.5	-11.8	-19.6	39.2	-48.5	45.7	36.0
3 パルプ・紙・紙加工品	5.5	-3.9	51.2	-13.4	-45.0	6.7	5.7	33.4
4 化学工業	-15.1	-12.8	15.5	0.1	3.9	37.7	-24.5	21.8
5 石油製品・石炭製品	-17.1	8.4	8.8	-25.6	25.0	-20.1	-37.5	34.9
6 窯業・土石製品	-1.1	13.3	-7.6	-34.8	-8.9	-10.3	-9.8	10.5
7 鉄鋼業	5.1	-2.5	-22.0	3.3	43.6	21.6	-36.2	18.3
8 非鉄金属	10.3	-27.8	59.2	-14.8	-5.3	-46.2	200.1	-64.2
9 金属製品	6.9	-11.1	-14.7	-31.2	-10.4	-34.3	-8.2	22.7
10 はん用・生産用機械	-6.5	-4.8	-0.7	-28.7	-7.7	-18.3	-17.5	10.3
11 業務用機械	-2.1	-2.3	0.8	-1.0	0.5	20.6	-30.9	10.3
12 電気機械	9.2	7.2	22.1	-20.5	-24.4	-2.6	3.2	-7.5
13 情報通信機械	-7.1	-21.6	2.0	18.4	30.8	-9.3	4.7	13.0
14 自動車・同付属品	-3.1	0.2	-7.8	-28.4	-28.4	-0.6	-14.9	7.8
15 造船業	-16.0	-15.8	-6.8	22.3	77.9	1.7	-9.8	-13.4
16 「その他輸送用機械」	-21.7	40.6	5.8	-43.1	-15.9	-30.5	-20.1	35.4
17 「その他製造業」	3.2	-0.9	-12.6	-11.8	-0.9	2.3	-25.7	11.2
II 非製造業計	2.5	-2.0	-9.1	-3.2	11.8	4.3	-13.7	-8.9
18 農林漁業	-1.1	-16.7	1.0	10.1	-7.1	10.7	-1.7	6.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業	13.5	-4.1	-0.6	15.9	13.2	-8.9	22.4	10.2
20 建設業	23.4	-23.3	3.2	-6.0	5.3	-11.6	1.9	-7.4
21 電力業	58.3	-21.8	-14.4	15.1	18.9	115.4	-68.8	2.8
22 運輸業・郵便業	-18.2	22.6	-14.0	-29.8	82.0	-61.0	63.5	-23.7
23 通信業	-7.5	-11.6	34.7	-12.5	25.2	-36.9	33.0	11.6
24 卸売業・小売業	6.9	-12.7	10.0	-12.8	-5.7	-17.9	2.1	9.3
25 金融業・保険業	4.4	11.0	-21.5	14.7	0.6	2.5	24.3	-19.9
26 不動産業	-16.1	2.9	-14.6	-20.5	-30.9	15.2	-39.2	43.4
27 情報サービス業	3.5	-14.3	-2.9	-1.6	-15.3	17.0	-9.0	5.8
28 リース業	-3.1	-0.1	5.4	1.1	23.1	10.3	-8.5	4.5
29 「その他非製造業」	-3.1	-4.3	-5.6	-9.0	-23.0	14.7	4.1	-11.4

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

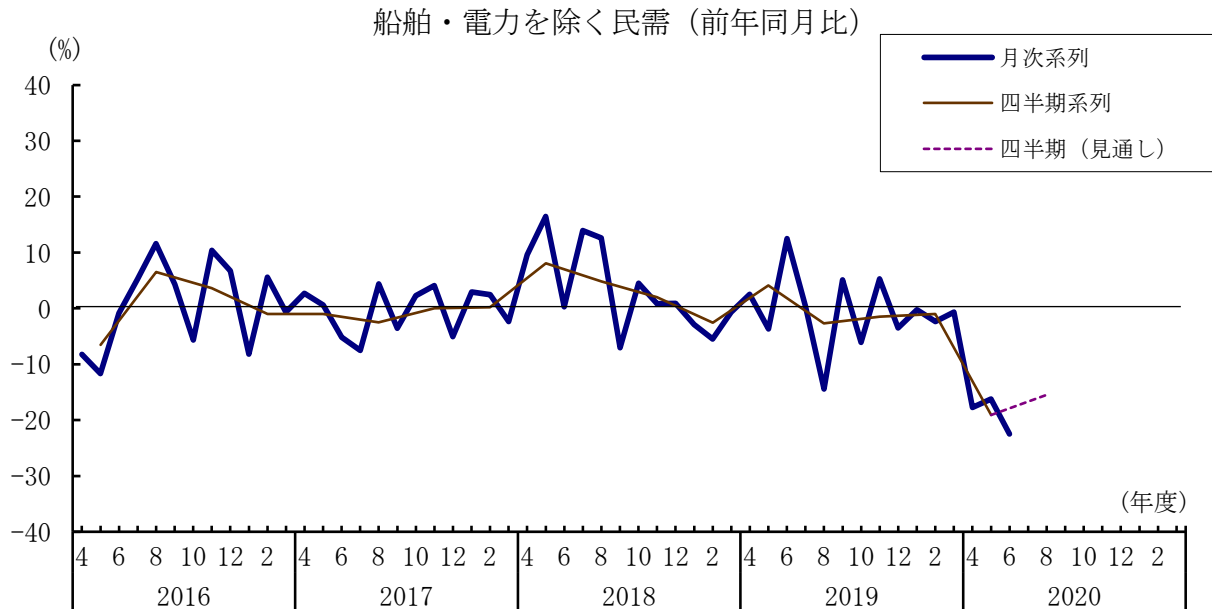
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

6月の受注総額は、1兆8,278億円の前年同月比22.6%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2020年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,892億円で前年同月比23.8%減（船舶・電力を除くと同22.5%減）、官公需は2,634億円で同21.5%増、外需は5,715億円で同33.3%減、また、代理店は1,037億円で同14.6%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比18.0%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（69.2%増）、情報通信機械（44.7%増）等の3業種で、非鉄金属（48.4%減）、金属製品（43.3%減）等の14業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比26.7%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（73.3%増）、通信業（21.9%増）等の3業種で、運輸業・郵便業（55.4%減）、不動産業（49.0%減）等の9業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（67.9%減）、原動機（51.5%減）等のすべてで減少となった。この結果、合計では前年同月比22.6%

減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（276.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（74.4%減）、重電機（47.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比23.8%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	2020年 (令和2年) 1～3月	4～6月	2020年 (令和2年) 3月	4月	5月	6月
民 需 総 額	0.9	3.0	-3.2	-15.5	-0.4	-5.6	-15.5	-23.8
原 動 機	59.2	49.5	-13.0	32.0	-4.6	142.8	10.6	-36.2
重 電 機	-2.9	34.1	12.8	-44.1	21.0	-50.7	-27.6	-47.1
電子・通信機械	1.6	-3.6	0.8	-7.7	-3.6	-6.9	-6.8	-9.2
産 業 機 械	-12.9	-14.8	-8.5	-17.4	-5.0	-16.2	-25.6	-10.8
工 作 機 械	-36.2	-39.0	-29.4	-48.8	-37.8	-49.1	-56.6	-40.1
鉄 道 車 両	-3.3	240.2	42.0	-50.7	40.7	-33.1	14.2	-74.4
道 路 車 両	21.7	-16.3	-2.9	-30.1	21.5	-35.8	-34.9	-21.7
航 空 機	-39.0	-30.9	-14.5	-31.1	-26.7	-49.0	-30.3	-17.6
船 舶	96.1	-18.9	-13.4	39.0	14.7	-78.7	136.3	276.9

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（42.2%増）、重電機（10.8%増）等で増加となった。反面、工作機械（35.8%減）、鉄道車両（27.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.5%減となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（3.8%増）、原動機（2.9%増）等で増加となった。反面、道路車両（41.1%減）、工作機械（35.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、224億円で前年同月比13.9%増、販売額は、337億円で同7.5%増、受注残高は、4,210億円で同5.0%増となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、371億円で前年同月比30.0%減、販売額は、359億円で同35.4%減、受注残高は、861億円で同12.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、843億円で前年同月比19.2%減、販売額は、782億円で同22.6%減、受注残高は、1,334億円で同11.9%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2020年6月実績）	-----	42
	〃 （2020年4～6月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----